

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 15 日

評価対象事業		評価者	産業振興課長 山戸 貴喜	
市民-24	実施事業	勤労者福利厚生事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 産業振興課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	働く環境の充実

1 事業の目的

対象	勤労者
意図	勤労者のために融資預託、その他の支援を行うため。
効果	勤労者の生活環境向上及び福祉の増進

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 勤労者退職金共済機構等との新規契約者に掛け金の一部を補助した。 福利厚生事業を行う労働団体に補助金を交付した。 市内に居住、勤務している勤労者の生活の安定と福利厚生（増進）を図るため、勤労者生活資金融資を実施する中央労働金庫に資金を預託した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	31,151	30,744	当初予算(千円)	36,115			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	30,000	30,000	その他	35,000			
	一般財源	1,151	744	一般財源	1,115			
	人員配置数	0.4	0.4	人員配置数	0.4			
事業経費運営	人件費(千円)	3,078	3,046	人件費(千円)	3,079			
	総事業費(千円)	34,229	33,790	総事業費(千円)	39,194			
	市民1人当りの経費(円)	193	191	市民1人当りの経費(円)	222			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・中央労働金庫への預託金については、勤労者への融資実績をみながら増減を図っていく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 退職金共済制度は退職金制度を独自に持たない中小企業を対象とした国の制度であり、中小企業の勤労者の福利厚生の充実に資するための制度として、今後も制度利用の促進に向けて取り組んでいく。 勤労者への生活資金の融資については、育児介護休業費などにも利用することができ、低利であることから今後ニーズが増えることが予想されるため、利用の動向に応じて預託金の増額で対応していく。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	退職金共済制度は退職金制度を独自に持たない中小企業を対象とした国の制度であり、中小企業の勤労者の福利厚生 の充実に資するための制度として、今後も制度利用の促進に向けて取り組む。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	市内行政施設へのパンフレットの配架、市ホームページへの掲載など周知に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	退職金共済制度への新規加入が伸び悩んでおり、今後も制度の周知に取り組む。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	勤労者生活資金融資制度の融資限度額									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	300万円	300万円	300万円	300万円	200万円	200万円	150万円	150万円	150万円	
比較事項	中小企業退職金共済掛金補助制度の有無									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	×	×	○	○	×	○	×	×	
比較事項	住宅資金利子補給金制度の有無									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	×	○	○	×	×	×	○	○	×	
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・各市の勤労者への福利厚生に係る事業の有無の比較である。勤労者生活資金融資制度については各市に制度があるが、昨今の経済事情から利便性を考え融資限度額を増額している。また、住宅資金利子補給金については、各金融機関の住宅ローンが低利になっていることから、廃止にしている自治体が増えている。									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	勤労者生活資金融資の利用件数						単位	件	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
勤労者生活資金融資により勤労者の生活安定に資するため。	目標値	24	24	24	24	24	24				
	実績値	27	24	20							
	達成率	112.5%	100.0%	83.3%							
指標の内容	中小企業退職金共済掛金補助の新規補助対象者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
中小企業への退職金制度普及により勤労者の福利厚生に資するため。	目標値	26	26	26	26	26	26				
	実績値	21	7	5							
	達成率	80.8%	26.9%	19.2%							
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	勤労者生活資金融資は、貸付件数が増加することが勤労者の福利厚生の向上であるとは一概に言えないため指標の推移を注視していく。中小企業退職金共済掛金補助の新規補助対象者数の増加は、勤労者の将来の生活の安定につながる指標であるため、目標値を達成できるよう検討を要する。										